令和３年１２月定例会報告

令和３年１２月３日（金）から２１日（火）の間、１２月定例会が開催されました。

この間に、宇部市が「新世紀エヴァンゲリオン」の聖地として、アニメツーリズム協会が認定したという嬉しいニュースが入ってきました。

今議会の一般質問で、市制施行１００周年記念イベント「まちじゅうエヴァンゲリオン」の開催に当たり、宇部新川駅の多目的トイレの設置について質問があり、ＪＲとしては、一日の乗降客が３０００人を超えれば、順次整備をしていくが、令和元年の宇部新川駅の乗降客は１６５６人で、整備は難しいとのことでした。折角のチャンスであるので、市民の力を結集して整備できないか考えて行動しようと思っています。

今議会で、次のとおり、一般質問をしました。

質問　新産業の創出について
　　現在までの検討状況と今後の取組

（質問要旨）

令和３年度施政方針で、活力に満ちた強い産業の創出の項の中で新しい次世代型産業を創出し、宇部市の未来を豊かにする産業力強化の起点となる年にしたいと考えており、「地域産業・雇用を支える地元産業の発展」として、将来ビジョンや戦略的な施策等を展開するための「（仮称）宇部市産業振興計画」を策定します。また、次世代のために「産・学・公・金」の連携による「（仮称）宇部市成長産業推進協議会」を立ち上げ、医療、健康関連や環境・エネルギー関連のほか、宇宙産業やIOT、AIなどの次世代技術関連の３つの成長産業の創出・育成と雇用の場を創出する企業誘致などに取り組み地域経済力の一層の強化を図って参ります、と述べられています。

今後どのように進めて行かれるのか現在までの検討状況も含め質問をいたします。よろしくお願いいたします。

(回答要旨)

本市は、次世代に向けた強い産業と魅力的な雇用の場を創出するため、「宇部市産業振興計画」の策定を進めています。

本計画の策定にあたり、外部の知見をいただくため、経済産業界や有識者からなる策定委員会を令和３年８月に設置しました。

これまで３回の委員会を開催し、客観的なデータや事業者アンケートの結果を踏まえて、現況の分析・課題の抽出を行い、基本方針や施策を整理した計画

のたたき台をお示ししたところです。
　その中で、産業集積や大学等の高等教育機関、試験研究機関の立地など、本市が有する有利な地域特性を活かした成長産業の創出・育成については、重要な施策の一つとして位置づけています。
　また、この成長産業創出のプラットフォームとして、令和３年５月に産学公金からなる「宇部市成長産業推進協議会」を立ち上げ、医療・健康や環境・エネルギー、宇宙産業、ＤＸなどの次世代技術に関連した大学の研究シーズについて、研究開発や事業化に向けた取組を支援していくこととしています。
　具体的には、現在、山口大学医学部・工学部などから提出された研究シーズや研究開発に関する各種のデータベースをもとに、シーズの調査・整理を進めています。
　各シーズの調査では、事業化に向けて専門的な知識や実績を有するアドバイザリー機関の知見やノウハウを活かしながら、約３００件を超えるシーズを抽出しました。
　さらに、その中から、県産業技術センター、県商工労働部とも連携してヒアリングなどを実施した結果、技術的な優位性や、実用化された際の社会的インパクト、市場性の有無などの観点から３０件程度の有望なシーズを把握したところです。
　今後は、これらの有望なシーズをベースとして大学発ベンチャーの立ち上げなどを視野に入れたものや、段階的な推進が必要なもの、新たなビジネスの創出に向けた実証フィールドの提供・調整等が求められるものなど、それぞれの内容や進捗状況に応じた整理を進め、研究開発プロジェクトとして、具体的かつ効果的な支援策を検討・実施していきます。
　特に先駆的なものについては、本協議会の運営委員会でご意見をいただいた上で、本市として集中的な支援を実施し、できるだけ早期に最初の成功モデルを生み出すことで、成長産業創出の機運の醸成や、イノベーション創出の加速化につなげていきたいと考えています。
　また、こうした研究シーズの内容や、本協議会の取組については、内外への情報発信も重要であることから、このたび千葉の幕張メッセで開催される日本最大級の再生医療関連の展示会である「再生医療ＥＸＰＯ」に出展します。
　出展にあたっては、医療関連産業の育成を推進する県と共同出展することにより、県と本市の連携した取組として、事業化に向けて関心のある企業に対する訴求力が高まるものと考えています。
　さらに、成長産業創出の取組の一環として、ときわ公園に焦点を当て、イノベーションや新たなビジネスの創出を目指す、「ときわ公園実証フィールド活用プロジェクト」に取り組んでいます。

令和３年９月に開催したオープンハッカソンによるアイデアをもとにした「次世代技術」や「モビリティ」などの７つのテーマに関する実証事業等の全国募集を令和３年１１月１８日から開始したところであり、採択されたものについては、今後、実証フィールドの提供をはじめとした伴走支援を行っていく予定です。

こうした宇部市成長産業推進協議会の取組に対しては、本協議会の運営委員の皆様からも、「大学等と共同研究を進めながら新たな分野に参入したい。」「産学公金による新たな取組があれば加わりたい。」といった、心強いご意見もいただいたところです。

今後、「宇部市産業振興計画」については、令和３年１２月下旬からパブリックコメントを実施し、寄せられた意見等も踏まえながら、令和４年３月末までに計画をとりまとめる予定です。

本市としましては、長期的な視点で成長産業の創出に向けた取組もしっかりと進めながら、「宇部市産業振興計画」のもと、「次世代へつながる活力に満ちた強い産業のまち」を目指していきます。

（以下は、再質問です。要点のみを記述します。）

（再質問要旨）

答弁の中で「成長産業創出のプラットフォーム」という仕組みが出てきましたが詳しくご説明ください。

（回答要旨）

成長産業創出のプラットフォームとしての「宇部市成長産業推進協議会」は、次世代のために更なる活力に満ちた強い産業基盤の構築を進めるとともに、産・学・公・金が連携し、成長産業の育成と雇用創出を図る目的を達成するため
成長産業に関する

・情報共有・発信、連携の場の創出
・シーズ・ニーズの収集、調査・研究
・連携促進や事業化支援
・地域の人材育成

などの活動を行っていくための組織です。

この協議会では、活動目的に賛同していただける企業、研究機関、金融機関、行政団体、高等教育機関等であれば、市内外を問わず会員として参加いただけます。

現在、75 の機関に会員としてご参加いただいています。

（再質問要旨）

市内の企業で興味のある会社については、どのようにしたら参加できるのですか。
（回答要旨）
うべ電子申請サービスから登録していただくことができます。会員企業には、登録いただいたメールアドレス宛に、各種セミナーの開催情報や、補助金の公募情報をはじめ成長産業の動向に関する情報を発信しています。

（再質問要旨）
アドバイザリー機関とはどのような機関ですか。
（回答要旨）
株式会社　三菱総合研究所です。

（再質問要旨）
地元企業の取組紹介・情報交換できる場が必要と思うが、どう取り組まれますか。
（回答要旨）
先般、開催した本協議会運営委員会において、運営委員の企業様から、食品加工分野で培った技術を活用して医療関連の機器開発事例をご紹介いただきました。
他の委員からは、技術を全く異なる分野へ活かそうとされる姿勢に驚きと称賛の意見が寄せられたところですが、そのきっかけとなったのも、あるセミナー終了後の交流会で大学教授と話す機会があったとのことで、そうした出会いや、情報交換の場というものが重要だと再認識をしたところです。
今後も、テーマごとに企業同士が情報交換できる場を研究会等で作っていきます。

（再質問要旨）
学生が参加できるような場が必要と思うが、どう取り組まれますか。
（回答要旨）
１１月１７日には、１０月に開催した高校生議会に参加いただいた学校の生徒達に山口大学医学部における先端的な研究内容や開発されたロボットシステムに直接触れる機会を設けたところ、参加した生徒達からは、最新機器を間近で見られたことへの感動や、学校で習っていることとの繋がりも実感できた、との声も聞かれました。
今後も、本協議会のネットワーク機能を活かしながら、企業と大学、学生等が相互につながることのできる交流の場の創出やイベント開催などに取り組んで

いきます。
（要望）
今後、これらの取組により、新製品やソフトウェアの開発が進み、より多くのユーザーの取り込みを行うことも非常に大切なことだと考えます。各企業だけでの努力には限界があろうと思います。関係機関も巻き込んでこれらの新製品やソフトウェアを集めてＰＲしていくこともアイデアの一つとして考えられるであろうと思います。要望をいたします。

（再質問要旨）
　産業力強化は、仕事すなわち雇用を生み、市政の活性化を図っていこうとするものですが、雇用についてお伺いします。現在、雇用相談については、ハローワークはもちろん、若者サポートステーションや、ＵＪＩターンのためのもの、高齢者や障害者のための相談窓口など多くの窓口がありますが、出来るだけ窓口の一本化が必要であるとの市民の声もあります。是非、この産業振興計画において今後の進め方を検討していただきたいと思いますが如何でしょうか。
（回答要旨）
　雇用相談窓口は、現在本市に国の機関である公共職業安定所（ハローワーク）と、国が委託している 15～49 歳の方を対象とした支援機関として「うべ若者サポートステーション」、　多様な雇用機会の創出に取り組むため、平成３０年７月に市が設置した「多様な働き方確保支援センター」通称ジョブスタがあります。ジョブスタでは、様々な世代を対象としており、利用者の利便性の向上を図るため、土日・祝日も開館し、ワンストップで就労相談や無料の職業紹介など、相談者のニーズに応じた多様な働き方を支援しています。
　一人でも多く就職に結びつけるに当たり重要なことは、相談しやすい環境をつくることと考えていますので、今後とも、関係機関と連携しながら、窓口の一本化も一つの選択肢として、相談しやすい窓口の設置を検討していきます。

（再質問要旨）
　３０件程度の有望なシーズを把握したということだが、具体的な例は。
（回答要旨）
　把握したシーズは今のところ医療分野が中心ですが、少しご紹介しますと、まず、先般、高校生達にも見学していただいた肝臓再生療法があります。これは、患者自身の少量の骨髄細胞を培養して投与するため、全身麻酔を必要とせず、進行した肝硬変の患者に対する移植に代わる新たな治療法として、注目されています。
　また、難治性皮膚潰瘍（ひふかいよう）等に対する「細胞シート移植」の開発

は、患者自身あるいは健康な人から採取した細胞をもとに細胞シートを培養し、患部へ直接貼り付けることで、細胞が活性化し、治癒が進むというものです。
　今後は、治療だけでなく、臓器の手術後の縫合不全の予防への活用も期待されています。

（再質問要旨）
　９月にときわ公園で開催されたオープンハッカソンの目的、参加者、今後の取組になどについて説明してください。
（回答要旨）
　本市では、成長産業創出の取り組みの一環として、ときわ公園を実証フィールドとして活用し、新たなビジネス創出を目指しています。
　オープンハッカソンは、実証事業などを募集するために、市民や関係団体等のみなさんとテーマ別の課題等について、アイデア出し行っていただくことを目的に、９月２５日に開催し、市民、学生、市民活動団体などから抽選で３０名の参加をいただきました。
　１１月１８日から、次世代技術やモビリティなど７つのテーマで、実証提案や実証事業の募集を開始したところです。
　今後は、審査会を経て採択事業を決定し、令和４年度から伴走型の支援を行う予定としています。

（再質問要旨）
　１１月１３日の日本経済新聞によりますと、新型コロナウイルス禍後の新たな商機を捉えようと、地域で起業熱が高まっており、２０２１年４月から９月の新設法人数は６万６５３０社と前年同期比３４．６％増加して、都道府県別の増加率では、全県上げて起業家誘致に取り組み山口県が５５．１％増の４１１社で最も高かった。元気が出る情報でしたが、宇部市はどのような状況か分かれば教えてください。
（回答要旨）
　日経新聞の報道については、日本経済新聞社に問い合せましたが、具体的な数値については、教えていただけませんでした。
　しかし、国税庁の法人番号公表サイトによりますと、山口県の令和２年度上半期の新設法人数は、２９２社で、令和３年度上半期は、４１６社で増加率は42.5％でした。
　本市の新設法人数は、令和２年度上半期で３５社、令和３年度上半期が５０社で、増加率は42.9％でした。
　本市の増加率は、県とほぼ同じ状況です。

（再質問要旨）
　できるだけ早期に最初の成功モデルを生み出すことで成長産業創出の機運の醸成やイノベーション創出の加速化につなげたいとの考えであるとのことだが、最後に市長の意気込を聞かせて欲しい。
【市長答弁】
本市は、「共存同栄・協同一致」の精神のもと先人たちが、石炭産業の恩恵を活かし、新たな産業として創出した化学産業を基盤に全国有数の産業集積都市として発展してきました。
　こうした中、本市の未来を豊かにする産業力の強化のため、今ある産業を活かしながら魅力的な雇用の場を生み出す新たな成長産業を創出し、次の世代への礎を築くことは、私たちの使命と考えています。
　このたび把握した研究シーズは、本市の大事な資源です。この資源を、これからの本市の成長のために活用しながら、成長産業の創出・育成をしっかりと進めていくことで、新たな百年を担う子供たちや若者が、宇部市で働きたいと思える「しごと」をつくりだし、「ひと」が集まり、暮らしたい「まち」として活性化していく、そうしたまちづくりの実現に向け、全力で取り組んでいきます。